

平成28年度決算に基づく
健全化判断比率及び資金不足比率
審 査 意 見 書

尾張旭市監査委員

29監第16号

平成29年8月21日

尾張旭市長 水野 義則 殿

尾張旭市監査委員 長谷川 博 樹

尾張旭市監査委員 若 杉 孝 司

平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査
意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条
第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された平成28年度決算に基
づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記
載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	健全化判断比率審査	2
1	審査の概要	2
2	審査の結果	2
	資金不足比率審査	5
1	審査の概要	5
2	審査の結果	5

平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率（以下「健全化判断比率等」という。）並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成29年8月4日から平成29年8月18日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された健全化判断比率等及びそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して、審査しました。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められました。

以下、審査の概要は次のとおりです。

平成28年度決算に基づく健全化判断比率審査意見

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として審査しました。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されたものと認められました。

記

	健全化判断比率		早期健全化基準	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
ア 実質赤字比率	—	—	12.80%	12.80%
イ 連結実質赤字比率	—	—	17.80%	17.80%
ウ 実質公債費比率	3.4 %	3.4 %	25.0 %	25.0 %
エ 将来負担比率	—	0.9 %	350.0 %	350.0 %

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」は、実質赤字額及び連結実質赤字額が発生していないことを示しています。また、将来負担比率の「—」は、充当可能財源等が将来負担額を上回っていることを示しています。

(2) 個別意見

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計、土地取得特別会計及び旭平和墓園事業特別会計）の赤字額の大きさが、本市の標準財政規模（経常的に収入される市税等の一般財源の規模）に対して、どの程度の割合になるかを示す指標です。

平成28年度の歳入歳出決算においては、一般会計等の実質収支が黒字であり、実質赤字額が発生していないため、実質赤字比率は算定されません。したがって、一般会計等の実質的な収支状況については、問題ないものと認められます。

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計及び水道事業会計を合算し、全体の赤字額の大きさが標準財政規模に対して、どの程度の割合になるかを示す指標です。

平成28年度の歳入歳出決算においては、連結対象となる特別会計等の実質収支についても黒字であり、連結実質赤字額が発生していないため、連結実質赤字比率は算定されません。したがって、特別会計を含む全会計の実質的な収支状況については、問題ないものと認められます。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の返済額やこれに準ずる経費（下水道事業特別会計の公債費に充てるため、一般会計から繰り出す経費等）の額が、標準財政規模に対してどの程度の割合になるかを示す指標で、直近3か年の実質公債費比率（単年度）の平均値です。

平成28年度の実質公債費比率（3か年平均値）は前年度と同水準の3.4%となっています。単年度で比較すると、平成28年度の実質公債費比率は、平成27年度に比べて1.2%減少しています。これは、比率を求める算定式において、元利償還金及び準元利償還金（公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金）の減少並びに特定財源の増加などにより分子が減少したことによるものです。

なお、平成28年度の実質公債費比率3.4%は、財政健全化計画の策定が必要な早期健全化基準の25.0%を下回っており、本市の財政規模に対する実質的な公債費の負担割合については、問題ないものと認められます。

エ 将来負担比率

将来負担比率は、将来、市が負担すべき実質的な負債の額が、標準財政規模に対してどの程度の割合になるかを示す指標で、負債額には、決算年度末における地方債残高やその償還に充てる繰入金のほか、近隣自治体と共同で組織している組合の地方債残高のうち、本市の負担が見込まれるものなどが含まれません。

平成28年度の将来負担比率はマイナスとなり、前年度に比べ減少しています。これは、比率を求める算定式において、充当可能財源等が将来負担額を上

回り、比率がマイナスになったことによるものです。充当可能財源等が増加した主な理由としては、都市計画事業に係る地方債の現在高等が増加したことにより、都市計画税の充当見込額が増加したことや、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額が、下水道費や保健衛生費に関して伸びたことによって増加したことによるものです。また、将来負担すべき実質的な負債額が減少したことも比率が減少した要因となっています。

なお、平成28年度の将来負担比率はマイナスのため、財政健全化計画の策定が必要な早期健全化基準の350.0%を下回っており、本市の財政規模に対する将来負担すべき実質的な負債額の割合については、問題ないものと認められます。

平成28年度決算に基づく資金不足比率審査意見

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率（公営企業ごとの事業規模に対する資金不足額の割合）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として審査しました。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されたものと認められました。

記

ア 水道事業会計（地方公営企業法適用企業）

比率名	平成28年度	平成27年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0%

(注) 資金不足比率の「—」は、資金不足額が発生していないことを示しています。

イ 公共下水道事業特別会計（地方公営企業法非適用企業）

比率名	平成28年度	平成27年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0%

(注) 資金不足比率の「—」は、資金不足額が発生していないことを示しています。

(2) 個別意見

ア 水道事業会計（地方公営企業法適用企業）

資金に余剰があり不足額が発生していないため、資金不足比率は算定されません。したがって、水道事業の経営状況については、問題ないものと認められます。

イ 公共下水道事業特別会計（地方公営企業法非適用企業）

資金に余剰があり不足額が発生していないため、資金不足比率は算定されません。したがって、公共下水道事業特別会計の実質的な収支状況については、問題ないものと認められます。